



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 31 日

上場会社名 積水化成工業株式会社

上場取引所 東京・大阪（市場第1部）

コード番号 4228

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.sekisuiplastics.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小野 恵造

TEL (06) 6365 - 3022

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 沼倉 克則

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 31 日

配当支払開始日 平成 18 年 12 月 6 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切捨てにて表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	34,709	7.5	1,030	△ 2.7	1,042	△ 7.3
17年9月中間期	32,293	7.8	1,058	22.5	1,124	32.1
18年3月期	67,088		2,671		2,677	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	658	△14.5	6	65
17年9月中間期	770	58.0	7	70
18年3月期	1,552		15	21

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 99,002,895株 17年9月中間期 99,937,973株  
18年3月期 99,661,309株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	81,799	45,227	55.3	456	84
17年9月中間期	80,478	44,942	55.8	451	65
18年3月期	81,895	45,270	55.3	456	89

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 99,002,518株 17年9月中間期 99,507,322株 18年3月期 99,003,336株

②期末自己株式数 18年9月中間期 973,700株 17年9月中間期 2,468,896株 18年3月期 2,972,882株

③平成17年9月中間期及び平成18年3月期の数値については、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	72,200	3,000	1,850

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 69銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	2 50	4 50	7 00
19年3月期(実績)	3 00	—	7 00
19年3月期(予想)	—	4 00	

※業績予想につきましては発表時現在のデータにより、経営者が現状で判断する一定の前提及び仮定に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、前記「3. 経営成績および財政状態 (1) 経営成績」の「(1)

ー④ 通期の見通し」をご参照下さい。

## 11. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		前 期		増減金額	前 年 中 間 期	
	(平成18年9月30日現在)		(平成18年3月31日現在)			(平成17年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
I. 流 動 資 産							
1. 現 金 預 金	2,395		2,659		△ 263	2,418	
2. 受 取 手 形	5,031		5,906		△ 874	6,495	
3. 売 掛 金	15,022		15,275		△ 252	14,679	
4. 商 品	465		441		23	432	
5. 製 品	2,281		2,299		△ 18	2,175	
6. 半 製 品	583		489		93	483	
7. 原 材 料	1,029		948		81	946	
8. 仕 掛 品	386		338		47	316	
9. 前 渡 金	4		1		3	-	
10. 前 払 費 用	193		18		174	194	
11. 繰 延 税 金 資 産	406		474		△ 67	501	
12. 未 収 入 金	1,045		1,095		△ 50	985	
13. 短 期 貸 付 金	7,174		7,357		△ 183	7,331	
14. 信 託 受 益 権	694		535		159	270	
15. そ の 他	295		176		118	599	
16. 貸 倒 引 当 金	△ 62		△ 365		303	△ 125	
流 動 資 産 合 計	36,948	45.2	37,653	46.0	△ 704	37,704	46.9
II. 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物	9,253		8,747		505	8,956	
(2) 構 築 物	917		856		61	881	
(3) 機 械 装 置	6,635		6,407		227	6,343	
(4) 車 輜 運 搬 具	117		122		△ 5	98	
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品	770		673		97	670	
(6) 土 地	9,657		9,633		23	9,710	
(7) 建 設 仮 勘 定	991		1,667		△ 676	731	
有 形 固 定 資 産 合 計	28,342	34.7	28,108	34.3	233	27,392	34.0
2. 無 形 固 定 資 産							
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	243		236		6	220	
(2) そ の 他	34		33		0	35	
無 形 固 定 資 産 合 計	277	0.3	269	0.3	7	256	0.3
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	8,800		9,218		△ 417	7,797	
(2) 関 係 会 社 株 式	6,586		6,016		570	5,875	
(3) 長 期 貸 付 金	432		167		265	188	
(4) 長 期 前 払 費 用	128		149		△ 21	181	
(5) 繰 延 税 金 資 産	-		-		-	732	
(6) 長 期 未 収 入 金	14		93		△ 79	94	
(7) そ の 他	504		511		△ 6	533	
(8) 貸 倒 引 当 金	△ 235		△ 292		57	△ 277	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	16,231	19.8	15,863	19.4	367	15,124	18.8
固 定 資 産 合 計	44,851	54.8	44,242	54.0	608	42,773	53.1
資 産 合 計	81,799	100.0	81,895	100.0	△ 95	80,478	100.0

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増減金額	前 年 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
( 負 債 の 部 )							
I. 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形	700		1,282		△ 581	1,021	
2. 買 掛 金	10,514		8,941		1,572	8,857	
3. 短 期 借 入 金	5,200		5,804		△ 604	9,131	
4. 1年以内に返済予定の長期借入金	242		-		242	-	
5. 未 払 金	4,628		4,778		△ 149	4,303	
6. 未 払 費 用	2,647		2,560		87	2,470	
7. 未 払 法 人 税 等	325		85		239	318	
8. 未 払 消 費 税 等	34		4		29	18	
9. 前 受 金	4		-		4	17	
10. 預 り 金	668		991		△ 322	1,109	
11. 賞 与 引 当 金	470		446		24	451	
12. 役 員 賞 与 引 当 金	13		-		13	-	
13. そ の 他	0		220		△ 219	822	
流 動 負 債 合 計	25,449	31.1	25,114	30.7	335	28,521	35.5
II. 固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金	5,800		5,800		-	2,242	
2. 繰 延 税 金 負 債	95		101		△ 6	-	
3. 再評価に係る繰延税金負債	2,132		2,132		-	1,159	
4. 退 職 給 付 引 当 金	2,873		3,221		△ 347	3,402	
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	219		254		△ 34	210	
固 定 負 債 合 計	11,122	13.6	11,510	14.0	△ 388	7,014	8.7
負 債 合 計	36,571	44.7	36,625	44.7	△ 53	35,535	44.2
( 資 本 の 部 )							
I. 資 本 金	-	-	16,533	20.2	-	16,533	20.5
II. 資 本 剰 余 金	-	-	19,223	23.5	-	19,223	23.9
1. 資 本 準 備 金	-	-	14,223		-	14,223	
2. そ の 他 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金 減 少 差 益	-	-	5,000		-	5,000	
(2) 自 己 株 式 処 分 差 益	-	-	0		-	0	
III. 利 益 剰 余 金	-	-	5,869	7.1	-	5,449	6.8
1. 利 益 準 備 金	-	-	1,370		-	1,370	
2. 任 意 積 立 金							
(1) 別 途 積 立 金	-	-	792		-	792	
3. 中 間 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 分 利 益	-	-	3,707		-	3,287	
IV. 土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	914	1.1	-	1,696	2.1
V. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	3,743	4.6	-	2,807	3.5
VI. 自 己 株 式	-	-	△ 1,014	△ 1.2	-	△ 767	△ 1.0
資 本 合 計	-	-	45,270	55.3	-	44,942	55.8
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	-	-	81,895	100.0	-	80,478	100.0
( 純 資 産 の 部 )							
I. 株 主 資 本							
1. 資 本 金	16,533	20.2	-	-	-	-	-
2. 資 本 剰 余 金	18,541	22.7	-	-	-	-	-
(1) 資 本 準 備 金	14,223		-	-	-	-	-
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	4,317		-	-	-	-	-
3. 利 益 剰 余 金	6,046	7.4	-	-	-	-	-
(1) 利 益 準 備 金	1,370		-	-	-	-	-
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	4,675		-	-	-	-	-
別 途 積 立 金	792		-	-	-	-	-
中 間 繰 越 利 益 剰 余 金	3,883		-	-	-	-	-
4. 自 己 株 式	△ 332	△ 0.4	-	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計	40,788	49.9	-	-	-	-	-
II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,524	4.3	-	-	-	-	-
2. 土 地 再 評 価 差 額 金	914	1.1	-	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4,439	5.4	-	-	-	-	-
純 資 産 合 計	45,227	55.3	-	-	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	81,799	100.0	-	-	-	-	-

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		増減金額	前 期	
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日			自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I. 売 上 高	34,709	100.0	32,293	100.0	2,415	67,088	100.0
II. 売 上 原 価	27,715	79.9	25,294	78.3	2,421	52,467	78.2
III. 売 上 総 利 益	6,993	20.1	6,999	21.7	△ 6	14,621	21.8
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,963	17.1	5,941	18.4	21	11,949	17.8
IV. 営 業 利 益	1,030	3.0	1,058	3.3	△ 28	2,671	4.0
IV. 営 業 外 収 益	268	0.8	261	0.8	7	456	0.7
V. 営 業 外 費 用							
1. 受 取 利 息	32		29		3	58	
2. そ の 他	235		231		4	397	
2. そ の 他	256	0.8	195	0.6	60	450	0.7
1. 支 払 利 息	52		35		17	73	
2. そ の 他	203		159		43	377	
経 常 利 益	1,042	3.0	1,124	3.5	△ 81	2,677	4.0
VI. 特 別 利 益	179	0.5	501	1.6	△ 321	764	1.1
VII. 特 別 損 失							
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	173		418		△ 245	419	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5		9		△ 3	4	
3. 保 険 差 益	-		-		-	227	
4. 固 定 資 産 売 却 益	-		73		△ 73	113	
5. 特 別 損 失	85	0.2	566	1.8	△ 481	1,228	1.7
1. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	72		103		△ 31	348	
2. 関 係 会 社 清 算 損 失	8		60		△ 51	61	
3. 減 損 損 失	-		402		△ 402	402	
4. 固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 繰 入 額	-		-		-	220	
5. 関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		-		-	98	
6. そ の 他	4		-		4	98	
税引前中間純利益又は税引前当期純利益	1,136	3.3	1,059	3.3	77	2,213	3.4
法人税、住民税及び事業税	268	0.8	270	0.8	△ 2	441	0.6
法人税等調整額	210	0.6	18	0.1	191	317	0.5
中間純利益又は当期純利益	658	1.9	770	2.4	△ 111	1,454	2.3
前期繰越利益	-		2,747		-	2,747	
土地評価差額金取崩額	-		△ 230		-	△ 344	
中間配当額	-		-		-	248	
中間未処分利益又は当期末処分利益	-		3,287		-	3,609	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
平成18年3月31日 残高	16,533	14,223	5,000	19,223
当中間期変動額				
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却			△ 682	△ 682
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	△ 682	△ 682
平成18年9月30日 残高	16,533	14,223	4,317	18,541

	株 主 資 本					株主資本 合計
	利益準備金	利 益 剰 余 金			自己株式	
		別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高	1,370	792	3,707	5,869	△ 1,014	40,612
当中間期変動額						
剰余金の配当			△ 445	△ 445		△ 445
利益処分による役員賞与			△ 36	△ 36		△ 36
中間純利益			658	658		658
自己株式の取得					△ 0	△ 0
自己株式の処分					0	0
自己株式の消却					682	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						—
当中間期変動額合計	—	—	176	176	682	176
平成18年9月30日 残高	1,370	792	3,883	6,046	△ 332	40,788

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	3,743	914	4,657	45,270
当中間期変動額				
剰余金の配当				△ 445
利益処分による役員賞与				△ 36
中間純利益				658
自己株式の取得				△ 0
自己株式の処分				0
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 218		△ 218	△ 218
当中間期変動額合計	△ 218	—	△ 218	△ 42
平成18年9月30日 残高	3,524	914	4,439	45,227

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

#### その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建 物（建物附属設備を除く）… 定 額 法

そ の 他…………… 定 率 法

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）…… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

そ の 他…………… 定 額 法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当中間期に対応する支給見込額を計上している。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間期末要支給額を計上している。

#### (5) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

## [中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

### 1. 役員賞与に関する会計基準

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ13百万円減少している。

### 2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、45,227百万円である。

注 記 事 項

(中間貸借対照表に関する事項)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	54,708百万円	53,283百万円	53,718百万円

2. 売掛金

(当中間期)

会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日日本公認会計士協会)に基づいて、参加者へ売却したものととして会計処理した売掛金の中間期末残高の総額は、2,783百万円である。

(前中間期)

会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日日本公認会計士協会)に基づいて、参加者へ売却したものととして会計処理した売掛金の中間期末残高の総額は、1,211百万円である。

(前 期)

会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日日本公認会計士協会)に基づいて、参加者へ売却したものととして会計処理した売掛金の前期末残高の総額は、1,134百万円である。

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
3. 偶 発 債 務 保証債務	419百万円	1,124百万円	641百万円

4. 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。

なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれている。

受取手形	359百万円
支払手形	4百万円

(中間損益計算書に関する事項)

1. 減価償却実施額

	(当中間期間)	(前中間期間)	(前 期)
有形固定資産	1,199百万円	1,044百万円	2,298百万円
無形固定資産	42百万円	35百万円	77百万円

	(当中間期間)	(前中間期間)	(前 期)
2. 土地売却益	—	73百万円	110百万円

(株主資本等変動計算書に関する事項)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	2,972,882株	1,079株	2,000,261株	973,700株

(変動事由の概要)

増加数	単元未満株式の買取	1,079株		
減少数	単元未満株式の買増	261株	自己株式の消却	2,000,000株

## 12. リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

## 13. 有価証券

子会社及び関連会社株式で時価評価のあるものはない。